

2024年1月12日

各位

株式会社北洋銀行

池下産業株式会社様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(頭取 安田 光春)は、池下産業株式会社様(北海道広尾郡広尾町、代表取締役:池下 藤一郎様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「安全・安心な食の提供」と「持続可能な水産資源の調達」と特定し、事業を通じた食のインフラへの貢献や、持続可能な水産資源の実現に向けた取組みなど、環境・社会・経済へ好影響を与えている点等を評価させていただいています。

当行は、企業活動を通じて社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献して参ります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【池下産業株式会社様の概要】

所在地	北海道広尾郡広尾町茂寄936番地1
代表者	池下 藤一郎 様
設立	1983年8月
業種	フィッシュミール・魚油製造販売、 有機肥料製造販売 等

【本ファイナンスの概要】

実行日	2024年1月12日
期間	4年
金額	5億円
資金用途	運転資金

【契約記念の様子】



左:池下産業株式会社
代表取締役 池下 藤一郎 様

右:北洋銀行
帯広中央支店長 佐藤 光輔

以上

池下産業株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024年1月12日
発行者：北洋銀行 ソリューション部



北洋銀行は、池下産業株式会社（以下、「池下産業」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	3
(1) 企業概要	3
(2) 経営理念	4
(3) 事業概要	5
(4) サステナビリティ方針と活動	9
2. インパクトの特定	12
(1) バリューチェーン分析	12
(2) インパクトレーダーによるマッピング	12
(3) インパクトニーズの確認	15
(4) 当行が認識する社会課題との整合性	21
3. インパクトの評価	22
4. インパクトのモニタリング	25

1. 企業概要

(1) 企業概要

企 業 名	池下産業株式会社（英文名称 IKESHITA SANGYO Co., Ltd.）	
本 社 所 在 地	北海道広尾郡広尾町字茂寄 936 番地 1	
代 表 者 名	池下 藤一郎	
設 立	1983 年 8 月	
従 業 員	46 名（うちパート 4 名） 2023 年 11 月 30 日時点	
資 本 金	500 万円	
事 業 内 容	フィッシュミール・魚油製造販売 有機肥料製造販売 有機系廃棄物処理プラント設計・施工 産業廃棄物処分業・収集運搬業 一般廃棄物処分業・収集運搬業 一般貨物自動車運送事業 倉庫業 鉄鋼スラグ販売・施工	
本 社 / 工 場 施 設 概 要 保 有 設 備	敷地面積 198,000 m ² 工場建屋面積 11,000 m ² 倉庫 8,500 m ² （4 棟分） 原料庫 4,000 t（11 か所分） 原料処理能力 1,500 t/日産 魚油貯蔵能力 10,000 t 包装能力 40.0 t/h 車両 60 台 重機 15 台 クレーン 2 台 フォークリフト 25 台	  【出典：池下産業提供】
沿 革	1983 年 8 月 池下吉郎氏が有限会社池下産業を設立 1984 年 12 月 池下藤吉郎氏（現代表取締役会長）が代表取締役に就任 1994 年 7 月 イワシ漁獲高激減により一時事業休止 1995 年 5 月 有機系廃棄物の堆肥化プラントの販売を目的に事業再開 2001 年 5 月 関連会社株式会社十勝ハイミールが倒産 2002 年 10 月 十勝ハイミールで行っていたフィッシュミール製造を再開 2006 年 9 月 池下産業株式会社へ商号変更 2011 年 10 月 池下藤一郎氏が代表取締役に就任 2014 年 8 月 排水関連の省エネルギー機器を導入 2015 年 5 月 排水処理機械を更新 2017 年 12 月 Revo Fish の販売開始、急速冷凍工場を広尾港近隣に建設 2018 年 大トロいわしフィレの販売を開始 2018 年 11 月 冷凍工場を対象に ISO22000（食品安全）を取得 2021 年 10 月 大トロいわしフィレが「機能性表示食品」に認定（天然魚の認定は国内初）	

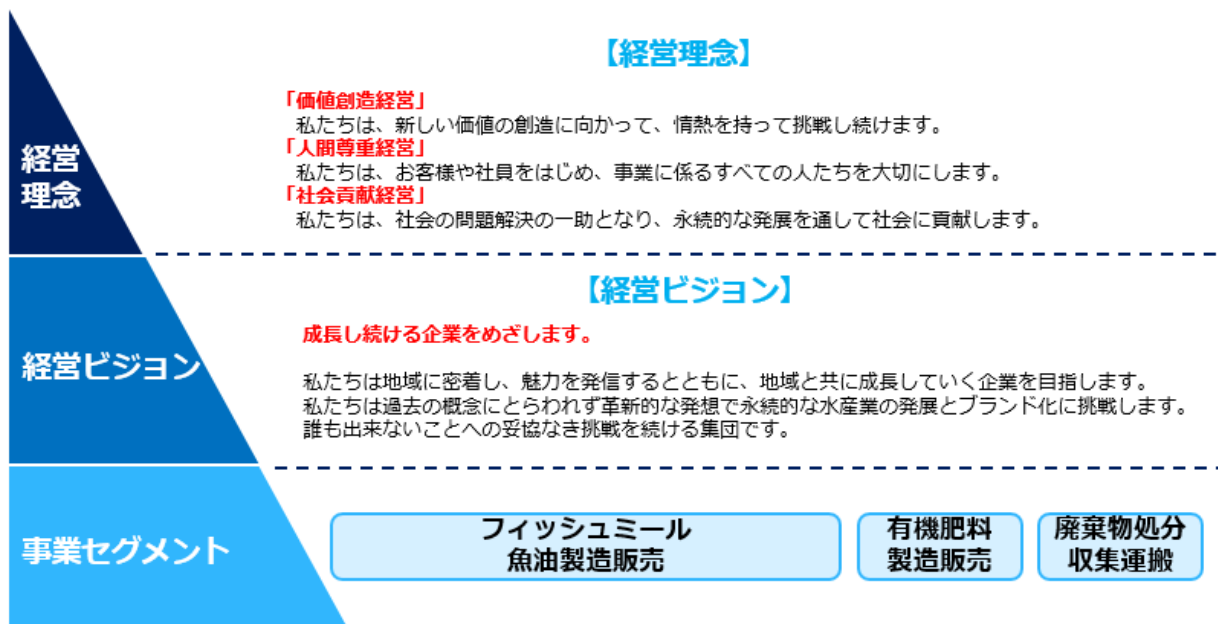
	2022年 7月	MSC 漁業認証及び CoC 認証の取得を目指し「北海道マイワシ漁業改善プロジェクト」をパートナー企業3社と立ち上げ
	2022年 9月	イスラム経済圏への輸出及びインバウンド需要の獲得に向け大トロいわし加工工場及び魚粉魚油製造工場を対象施設とし「ハラール認証」を取得

(2) 経営理念

池下産業は、下記の経営理念及び経営ビジョンを掲げ、地域に根ざし貢献すべく、様々な社会のニーズに応えた製品を作り、その可能性に挑戦し、水産業界のパイオニアとして努力を惜しまない姿勢で事業活動を行っている。なお、経営理念は製造工場に掲示し、従業員への浸透を図っている。

経営理念
<p>～価値創造経営～ 私たちは、新しい価値の創造に向かって、情熱を持って挑戦し続けます。</p> <p>～人間尊重経営～ 私たちは、お客様や社員をはじめ、事業に係るすべての人たちを大切にします。</p> <p>～社会貢献経営～ 私たちは、社会の問題解決の一助となり、持続的な発展を通して社会に貢献します。</p>

経営ビジョン
<p>～成長し続ける企業をめざします～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 私たちは地域に密着し、魅力を発信するとともに、地域と共に成長していく企業を目指します。 ・ 私たちは過去の概念にとらわれず革新的な発想で持続的な水産業界の発展とブランド化に挑戦します。 ・ 誰も出来ないことへの妥協なき挑戦を続ける集団です。



【出典：池下産業提供】

(3) 事業概要

池下産業は、北海道広尾町に本社及び工場を構える水産加工品の製造販売業者である。広尾町は豊富な漁業資源を有する太平洋に面し、北海道と首都圏を結ぶ海の最短距離に位置する十勝港を有している。池下産業は、十勝港で水揚げされた魚種を原材料にフィッシュミールや魚油（マリンオイル）の製造販売を行っている。

池下産業は、いわしを原材料とする養殖用飼料を商社経由で養殖事業者へ販売する他、急速冷凍技術を活用した「RevoFish」をスーパーマーケットやレストラン等の小売業者を中心に、一般個人への販売も行っている。近年はこれらに加え、いわしに含まれる豊富な栄養素から精製される医薬品原料の販売にも注力している。

① フィッシュミール・魚油（マリンオイル）製造販売

池下産業の主力事業。世界的な食糧需要の高まりに対応するための養殖事業者向け高品質飼料の安定供給と、人々の健康価値向上に資する医薬品原料の販売を行っている。

十勝港で水揚げされたイワシ・サンマ・サバなどをスチーム（蒸気）クッカーで煮たあと圧縮機（プレス）により固形分と液体に分離され、固形分はドライヤーで乾燥され、フィッシュミールとなり、鯛・はまち・えび・あゆ・うなぎ等の養魚飼料として販売される。液体は遠心分離機で魚油（マリンオイル）を抽出して、食用油及び飼料添加用オイル原料として加工油脂メーカーへと販売される。

フィッシュミールは各製造ラインを通り、粉末化され 1,000kg バックにパッキングされ製品倉庫から出荷される。工場の処理能力は原料ベースで 1,500t/日である。

また生産された魚油は、工場内タンクにストックし、港湾タンクから地下パイプラインを通り、十勝港から船で出荷される。

池下産業の魚粉・魚油は細かな品質管理を行い、お客様に品質の良い製品をお届け出来るように心掛けており、広尾町で製造されているからこそ、可能なラウンドのみで作られた希少な製品となっている。

■北海道広尾町



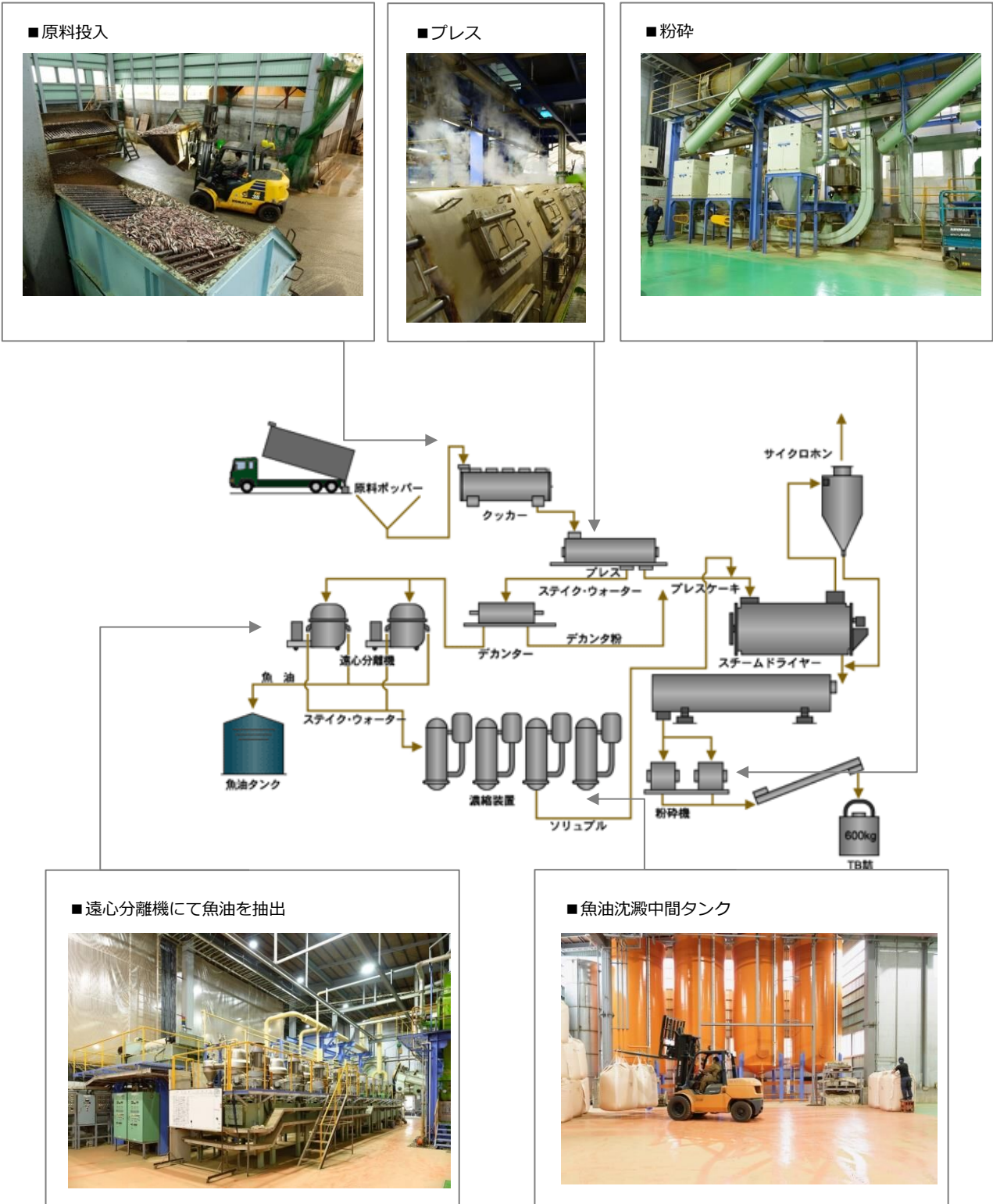
【出典：広尾町観光協会 HP】

■広尾沖でのイワシ水揚げ風景



【出典：池下産業提供】

■ 飼料用フィッシュミール及び魚油（マリンオイル）のフローチャート

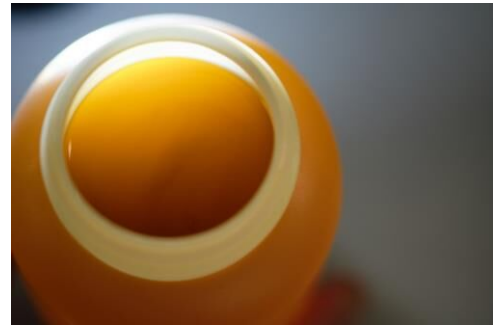


【出典：池下産業提供】

■ フィッシュミール



■ 魚油（マリンオイル）



【出典：池下産業提供】

② プレミアム冷凍ブランド「RevoFish（レボフィッシュ）」

池下産業は「獲れたての鮮度のまま、厳選した魚の本当の美味しさを一年中楽しんでいただきたい」という思いを実現するために長年研究を重ねてきた。魚種によっては傷みが早く、鮮度の高い状態で食卓に届かずに加工配送の段階で劣化が進んでしまう場合もある。また、漁獲時期が限られる魚種は食べられる時期も同様に限られる。

この現状を変えるため、独自の仕入れルートの開発や最新の瞬間冷凍技術の導入、鮮度を保つために真水の状態から温度の低い塩水を作るなど、細かな努力を積み上げた結果、水揚げ直後の状態に比肩する鮮度と抜群の旨みを生み出している。池下産業では、この一連の取り組みを「漁業界の革命」と捉え、革命=REVOLUTIONと魚を組み合わせたプレミアム冷凍ブランド「RevoFish（レボフィッシュ）」を2017年に立ち上げた。

「RevoFish」のうち、北海道産の「大トロいわし」が看板商品で、池下産業は、「その芳醇な旨みと豊かな脂のりはマグロの大トロのような味わい」としている。漁獲期間わずか1か月ほど、遭遇率は数千匹に一匹ともいわれる希少価値の高い逸品で、その中でも100グラム以上のプレミアムサイズを厳選している。池下産業のパートナー漁船からこのいわしを仕入れ、最高峰の技術で最高級の品質を維持し、お客さまにお届けしている。

■ RevoFish（製造風景）



【出典：池下産業提供】

③ 有機肥料製造販売、一般・産業廃棄物処分・収集

池下産業は、フィッシュオイルやフィッシュミール、RevoFishなどの製造過程で生じる有機系廃棄物を一切廃棄することなく、有機肥料を製造することで、自社内での再利用を完結させている。原材料は自社工場で生じる食品残渣に加え、広尾町内の一般廃棄物及び産業廃棄物も収集しており、高温発酵処理させることで発酵物の臭気濃度を極限に低減させた最先端の高温発酵処理技術で有機性廃棄物を分解し肥料化を行っている。製造された魚肉入り有機肥料「大地のめぐみ・さかな」は、全道各地の有機栽培農家（野菜・果物・花など）や、ゴルフ場・サッカー場の芝生などにも使われている。

■一般廃棄物取扱品目の一例

- ・可燃ごみ（厨茶類・穀物くず・野菜くず・飼料ダスト）、ヒトデ、水産系廃棄物
- ・他有機系一般廃棄物

■産業廃棄物取扱品目の一例

- ・動植物性残渣物：水産系残渣・乳製品精製残渣・食品かす・デンプンかす・野菜くず・大豆かす・他有機物全般
- ・汚泥全般：下水汚泥・し尿汚泥・工業汚泥・焼成汚泥・製紙汚泥・食品汚泥・他有機物汚泥全般

(4) サステナビリティ方針と活動

① サステナビリティ方針

池下産業は、「経営理念」と「経営ビジョン」に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、自社の中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めるべく「サステナビリティ経営方針」を策定した。地球温暖化による水資源状態の変化等の環境問題や、人口減少・少子高齢化等の社会課題や企業の社会的責任の重要性の高まり等の企業統治の重要性を踏まえ、「安心・安全な食の提供」、「持続可能な水産資源の調達」、「環境経営の実施」及び「ダイバーシティの推進」を重要課題（マテリアリティ）とし、それに紐づく取組内容や目標・KPIを定め、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目指している。

■池下産業 サステナビリティ経営方針



【出典：池下産業提供】

② サステナビリティ活動

A. 環境面

● 持続可能な水産資源の調達

池下産業では、TAC 管理（資源管理）された魚の買付を行っていることはもとより、2022 年 7 月からは MSC 認証取得を目指す「北海道マイワシ漁業改善プロジェクト」を発足させ、持続的な漁業づくりの促進に努めている。MSC 認証は、持続可能な漁業に対する「MSC 漁業認証」と認証水産物が確実に届く仕組み「MSC CoC 認証」から構成される。「MSC 漁業認証」は、3 つの原則（①資源の持続可能性、②漁業が生態系に与える影響、③漁業の管理システム）に基づく厳格な認証規格を満たした漁業が取得できるものであり、認証取得のためには第三者の審査機関による審査が必要である。「MSC CoC 認証」は、MSC 漁業認証を取得した漁業で獲られた認証水産物と、それ以外の非認証の水産物が混ざらないよう厳密に管理し、漁場から店頭まで認証水産物が確実に届くようにする仕組みであり、MSC CoC 認証を取得した事業者によって製造・流通されるため、消費者は安心して選ぶことができる。この認証制度により製造される MSC「海のエコラベル」付き製品を供給することで水産資源の保護に貢献している。

● 環境経営の実施

池下産業では、自社の製造過程で発生する水産加工残渣や、町内の一般廃棄物及び産業廃棄物を原料とした有機肥料の製造販売を行っている。処理方法については、「ビオグリーン高温発酵処理システム」による高温発酵処理を行うことにより発酵速度を速めることで発酵臭の抑制する工夫がなされており、作業環境・地域環境対策が講じられている。発酵後堆肥化された肥料は、全道各地の有機栽培農家、ゴルフ場やサッカー場の芝生等に活用される有機肥料「大地のめぐみ・さかな」として販売されている。

この取り組みは循環型経済（サーキュラーエコノミー）を実践しているものであり、廃棄物処理を町内完結することによる輸送距離短縮の結果 CO2 削減に繋がり、資源再利用に繋がる等環境配慮に直結するものである。また池下産業の製造工場や倉庫では照明の LED 化を実施している。加えて災害時にも自社工場を稼働させるための非常用発電機を用意する等の BCP 対策も講じられている。

物流のフェーズでは、輸送ルートでの工夫による効率化を図る他、自社焼却炉を保有しており、廃棄物処理における輸送時の CO2 削減も行われている。

B. 社会面

● ダイバーシティの推進

池下産業では、事業を継続・発展させていくためには従業員がなにより大事であるという考えの下、採用活動に尽力する他、従業員が安心して勤務できる体制整備を行っている。それを体現すべくダイバーシティ（多様性）の推進を重要課題（マテリアリティ）の一つに掲げている。

採用面では、広尾町は人口 6,108 人（2023 年 5 月末現在）とピーク時の 13,598 人（1965 年）から半分以下となっている。かかる状況下に対応すべく、池下産業が本社を構える広尾町はもとより十勝管内の地元人材の積極採用を行っている他、2024 年 5 月期より外国人技能実習生の採用を計画している。

勤務環境面では、従業員一人ひとりに寄り添うことを目的とし、柔軟な労務環境を提供している。具体的には、介護・育児休暇や再雇用制度（定年延長）を設け、

勤務を継続したい従業員の受け皿となっている他、子育て中の従業員を中心とするフレキシブルな勤務体制や傷病時には体調面を配慮しながら職場復帰を促す体制が敷かれている。また、働きがい向上のための福利厚生充実にも尽力しており、毎年の社員旅行の実施、資格取得に対する費用補助等の人材育成の仕組みの構築、及び社内表彰制度を設け、生産性向上等のために従業員の声には積極的に耳を傾け、BPR（ビジネスプロセスリエンジニアリング）を推し進める体制を有している。

● **地域社会への貢献**

池下産業では、災害時対応策として自家発電機や照明車を保有している他、食糧・水・毛布等を倉庫に保管し、万が一の際は従業員のみならず町民も使用できるよう体制を整えている。

また、十勝港海上花火大会の協賛や照明車の貸与や、ボランティア活動や寄付を行っている。2022年12月には広尾町の基幹産業である酪農支援として、約700人分/約100万円相当のバターとチーズを町内の保育園児、小・中学校、高校の児童・生徒に寄贈している。2023年5月には園児の熱中症予防と幼児の健康増進を目的として、約700万円相当のエアコン11台、ランバイク（幼児用自転車）8台を寄贈している。社会科見学の受け入れや広尾町が主催する「ふるさとワーキングホリデー」の受け入れ企業として、対象者に水産物の冷凍工場の作業体験等の機会を提供している。これらの取り組みを通じ、広尾町の人口減少が進むなか、子育てや定住対策への協力を行っている。

C. 経済面

● **製品安定供給を通じた食の安全保障への貢献**

池下産業では、食品安全マネジメントシステムに関する国際規格ISO22000（食品安全）を取得し厳格な衛生管理を行うことで、安心・安全な食料の供給に貢献している。また、製品の更なる高付加価値化を促進すべく、ハラル認証、MSC認証や大トロいわしの特許の取得を行い、地域の名産品を商品化し、国内外へ販売することで地域のブランド化に資する取り組みを行っている。また、高い品質管理を行うため、日本食品分析センターとの協働の下、製造現場でのデータ蓄積やそれに基づく情報交換を行っている。

当社の製品が販売されることで、養殖事業への貢献及び健康食品の展開に繋がっている。当社の主力取扱魚種であるいわしには、ドコサヘキサエン酸（DHA）やエイコサペンタエン酸（EPA）を多く含む等、栄養価が高く良質な製品が精製される。養殖事業への貢献に関しては、当社が製造する飼料は商社を経由して国内外に販売され、最終的には魚の養殖に用いられることで食の安定供給や市場の安定への貢献に寄与している。健康食品の展開に関しては、サプリメントや医薬品原料にも活用されている。また、2017年より「RevoFish（レボフィッシュ）」ブランドを立ち上げ、スーパーマーケットやレストラン等の小売業者を中心に、一般個人に対しても高品質な食を届けている。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、当社のサステナビリティ活動から分析を行った。

活動		環境、社会、経済に与える影響
主活動	営業	【社会/経済】 <ul style="list-style-type: none"> 高品質・高付加価値製品の安定供給を通じた食の安全保障や健康増進への貢献
	仕入	【環境/経済】 <ul style="list-style-type: none"> MSC 認証取得に向けた取組
	製造 / 加工	【環境/経済】 <ul style="list-style-type: none"> ISO22000 の取得による安全な食品製造 自社で生じる水産加工残渣や地域で生じる廃棄物を使った堆肥製造によるサーキュラーエコノミー形成 発酵臭抑制の取組み 製造工場の LED 化
	保管	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> 保管倉庫の LED 化
	物流	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> 物流の効率化による CO2 排出量の抑制
支援活動	全般管理 人事管理 技術管理 IT 管理	【社会】 <ul style="list-style-type: none"> 外国人採用等ダイバーシティの推進 介護、育児休暇制度の整備 定年後の再雇用制度 資格取得費用助成によるキャリアアップ支援 社員旅行や社員表彰制度による働きがいの向上 自家発電機、照明車の保有や、食料・水の確保等災害時への備え イベントへの協賛や、寄付活動による地域貢献 「ふるさとワーキングホリデー」の受入

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、川上の事業を「海洋漁業（業種コード：0311）」、当社の事業を「魚類、甲殻類及び軟体動物の加工・保存業（業種コード：1020）」、川下の事業を「食料品、飲料及びたばこ卸売業（業種コード：4630）」及び「専門店による食料品小売業（業種コード：4721）」と特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト (PI) 及びネガティブインパクト (NI) とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

① 川上の事業（海洋漁業）

池下産業は、広尾漁業協同組合を通じて魚種を仕入れしている。ここでは川上の事業として海洋漁業を特定し、インパクトの特定を行っていく。

池下産業は、漁業事業者、総合商社及びコンサルティング会社とともに持続可能な飼料生産に向け、「北海道マイワシ漁業改善プロジェクト」を発足し MSC 認証取得に向け動いている。本プロジェクトにより、マイワシの資源状況を豊かな状態で管理し、加工・生産・流通していくこととし、国内外の持続的な養殖サプライチェーンの構築とイワシの付加価値向上に寄与することとしている。

本取り組みにより持続可能な漁業による「食糧」、サプライチェーン全体の労務管理による「雇用」、付加価値向上に伴う「包括的で健全な経済」への PI の増大に寄与している。また、同様に「雇用」「水（質）」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」への NI の緩和が期待される。なお、コーポレートインパクト分析ツールでは、「保健・衛生」「経済収束」への PI の増大、「気候」「廃棄物」への NI の緩和が特定されているが、今回のバリューチェーン分析の結果では関連性は薄く、特定していない。

② 当社の事業（魚類の加工・保存業）

高品質飼料の製造は、国内外の養殖業に貢献による「食糧」「包括的で健全な経済」への PI の増大、栄養価の高い原材料から精製される健康食品の提供による「保健・衛生」への PI の増大及び NI の緩和、柔軟な勤務環境の提供やダイバーシティの促進による「雇用」への PI の増大及び NI の緩和、持続可能な漁業及びサプライチェーンの構築に向けた取り組みによる「生物多様性と生態系サービス」の NI の緩和、廃棄物・食品残渣の再利用（堆肥化）や適切な処理による「資源効率・安全性」「廃棄物」の NI の緩和、保管・物流過程における省エネの取り組みによる「気候」の NI の緩和が期待される。なお、コーポレートインパクト分析ツールでは、「文化・伝統」への PI の増大、「水（質）」への NI の緩和が特定されているが、今回のバリューチェーン分析の結果では関連性は薄く、特定していない。

③ 川下の事業（食料品卸売業、食料品小売業）

飼料販売及び栄養価の高い食品へのアクセスの貢献及び自然資源の付加価値の創出による「食糧」「包括的で健全な経済」への PI の増大、MSC 認証の取得に向けた取り組みの他、運送効率を意識した CO2 削減等サプライチェーン全体での環境負荷軽減への貢献による「気候」への NI の緩和、自社だけでなく町内の廃棄物を回収し有機肥料化を行うことによる「包括的で健全な経済」への PI の増大及び「廃棄物」への NI の緩和がなされている。なお、コーポレートインパクト分析ツールでは、「保健・衛生」への NI の緩和（食料品卸売業のみ）、「雇用」への PI の増大及び NI の緩和、「文化・伝統」への PI の増大（食料品小売業のみ）、「水（質）」「大気」「生物多様性と生態系サービス」への NI の緩和（食料品卸売業のみ）も特定されているが、今回のバリューチェーン分析の結果では関連性は薄く、特定していない。

■当社の事業が与えるインパクトのマッピング (UNEP FI インパクトレーダー)

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

インパクトカテゴリ

バリューチェーン区分 業種 (国際標準産業分類) 【業種コード】 インパクト区分	川上の事業		当社の事業		川下の事業			
	海洋漁業		魚類の加工・保存業		食料品卸売業		食料品小売業	
	【0311】		【1020】		【4630】		【4721】	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水								
食糧	●●		●●		●		●	
住居								
保健・衛生	●		●	●●		●		
教育								
雇用	●●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー								
移動手段								
情報								
文化・伝統			●				●●	
人格と人の安全保障								
正義・公平								
強固な制度・平和・安定								
水(質)		●		●		●		
大気						●		
土壌								
生物多様性と生態系サービス		●●				●		
資源効率・安全性		●		●				
気候		●		●		●		●
廃棄物		●		●●		●		●
包括的で健全な経済	●		●				●	
経済収束	●							

PI : ポジティブインパクト、NI : ネガティブインパクト

●● : 主要なカテゴリ、● : 関連のあるカテゴリ

(3)インパクトニーズの確認

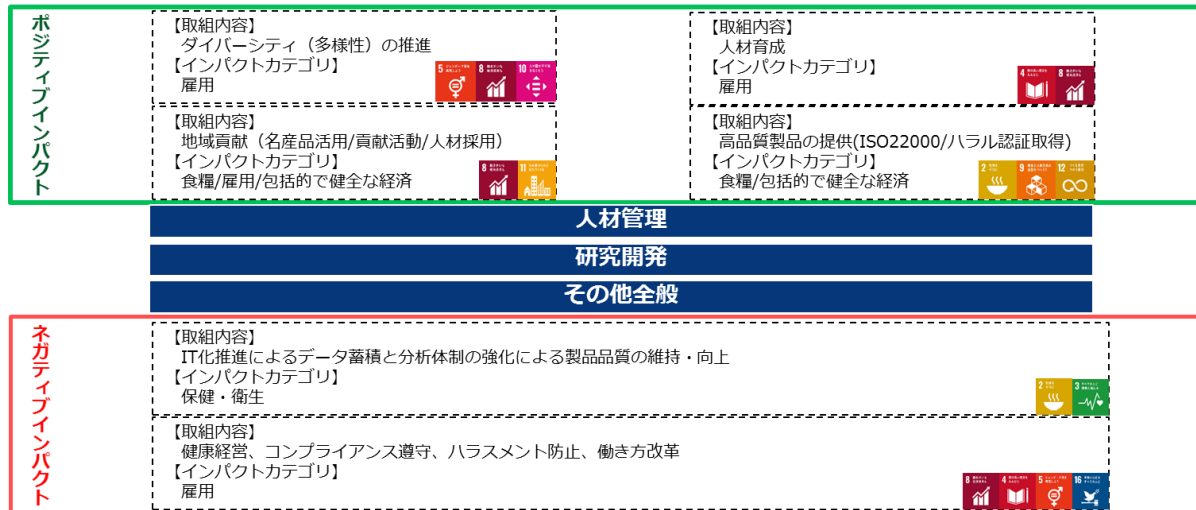
① インパクトカテゴリと SDGs 及びサステナビリティ経営方針との関連性

下図によりインパクトカテゴリと SDGs の関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析（サプライチェーン及び管理部門）とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取組内容を網羅的に整理している。

■ サプライチェーンでのマッピング



■ 管理部門でのマッピング

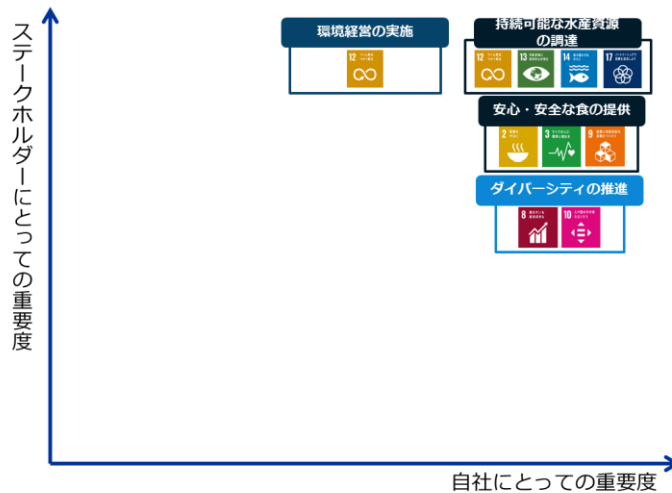


池下産業が掲げるサステナビリティ経営方針では、以下四点を当社の重要課題（マテリアリティ）としている。これらは企業理念と SDGs の関連性及び外部環境等の考慮し、バリューチェーン分析を経て策定したものである。

■ 池下産業の重要課題（マテリアリティ）

- 安心・安全な食の提供
- 持続可能な水産資源の調達
- 環境経営の実施
- ダイバーシティの推進

<特定した重要課題（マテリアリティ）とSDGsの関連性>



■ 池下産業のインパクト

以下ロジックモデルを基に、池下産業のインパクトを整理する。六つの資本（①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然）の投下により、三つの事業活動（①フィッシュミール・魚油製造販売、②有機肥料製造販売、③廃棄物処分収集運搬）を行い、アウトプットとして①高品質な養殖業者向け飼料、②栄養価の高い医薬品原料、③適切に管理された原材料調達、④循環経済に資する有機肥料、⑤廃棄物の削減、⑥従業員の働きがい、⑦地域の雇用等が創造され、アウトカムとして①国内外の食の安定供給、②国内外の人々の健康増進、③持続可能な水産資源の調達、④環境負荷の低減、⑤従業員のウェルビーイング向上、⑥地域活性化がもたらされる。インパクトは①安心・安全な食の提供、②持続可能な水産資源の調達、③環境負荷の低減、④ダイバーシティの促進の四つを特定する。なお、特定されたインパクトは重要課題と概ね整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>

	インプット	事業活動	アウトプット	アウトカム	インパクト
定義	投下されたリソース	組織の具体的な行動	活動から生じた具体的な成果品と結果	活動から生じる変化	環境/社会/経済に与える変化（もしくはアウトカムそのもの）
内容	①財務資本 ②製造資本 ③知的資本 ④人的資本 ⑤社会/関係資本 ⑥自然資本	①フィッシュミール/魚油製造販売 ②有機肥料製造販売 ③廃棄物処分収集運搬	①高品質な養殖業者向け飼料 ②栄養価の高い医薬品原料 ③適切に管理された原材料調達 ④循環経済に資する有機肥料 ⑤廃棄物の削減 ⑥従業員の働きがい ⑦地域の雇用	①国内外の食の安定供給 ②国内外の人々の健康増進 ③持続可能な水産資源の調達 ④環境負荷の低減 ⑤従業員のウェルビーイング向上 ⑥地域活性化	①安心・安全な食の提供 ②持続可能な水産資源の調達 ③環境負荷の低減 ④ダイバーシティの促進

・インプットの内容（六つの資本）の概要

- ① 財務資本：高い収益性及びその他資本への投資が可能な基盤
- ② 製造資本：高品質製品を生み出すための豊富なキャパシティを有する設備
- ③ 知的資本：長年の製造品質データの蓄積、製造ノウハウ/技術力
- ④ 人的資本：研修や実務を通じスキルを有した従業員
- ⑤ 社会/関係資本：高付加価値を提供するブランド力や漁業者等との強固な関係性
- ⑥ 自然資本：十勝港の繁栄を支えてきた海洋資源

A.安心・安全な食の提供：コア・インパクト

B.持続可能な水産資源の調達：コア・インパクト

池下産業の主力事業である養殖業向け飼料の製造及び医薬品原料の製造に伴うものであり、持続可能なサプライチェーンの構築に努める等、多くのステークホルダーに対する項目であること、地域経済にとって重要な位置づけであることから、これらをコア・としてインパクト特定する。

C.環境負荷の低減

「コア・インパクトである持続可能な水産資源の調達」による環境負荷の低減に加え、製造過程で発生する水産加工品残渣及び他の事業者からの廃棄物を受け入れし、有機肥料の製造に繋げている。今後も地域社会の環境保全を先導する立場であることから、環境負荷の低減をインパクトとして特定する。

D.ダイバーシティの促進

人口減少が進行する広尾町において、事業を継続するための人材確保面での工夫や従業員の働きがい向上のための施策等のダイバーシティの推進が求められることから、インパクトとして特定する。

② 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2023」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

池下産業のインパクトに対する SDGs のゴールは「2,3,8,9,10,12,13,14,17」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12,13,14」は主要な課題が残っているもの、「2,8,10,17」は重要な課題が残っているもの、「3」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。



【出典：SDSN】

③ 北海道におけるインパクトニーズ

池下産業の主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI
2, 3	指標: 農業産出額 現在(2018年): 12,593億円 2030年: 13,600億円
	指標: 漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年): 1,122万円 2025年: 1,324万円
	指標: 道産木材の利用量 現在(2018年): 463万㎡ 2025年: 509万㎡
	指標: 漁業生産量 現在(2018年): 108万トン 2027年: 126万トン
14, 4	指標: 森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度): 5,536千ha 2030年度: 5,541千ha
8, 9 12, b	指標: 観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度): (道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度: (道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) -円※2
9, 1	指標: 道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度): 350万人 2025年度: 380万人以上

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI
6, 3	指標: 環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度): 91.2% 2030年度: 100%
11, 6	指標: 環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度): 100% 2030年度: 100%
7, 2	指標: 新エネルギー導入量 現在(2018年度): (発電分野(設備容量)) 320万kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ 2030年度: (発電分野(設備容量)) 764万kW (発電分野(発電電力量)) 20,122百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ
13, 3	指標: 温室効果ガス排出量 現在(2016年度): 7,017万t-CO ₂ 2030年度: 4,794万t-CO ₂
14, 2	指標: 漁業生産量 現在(2018年): 108万トン 2027年: 126万トン
15, 1	指標: 森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度): 5,536千ha 2030年度: 5,541千ha

(社会)

～I あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI
1, 3 1, 4	指標: 北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数 現在(2019年度): 245人 2025年度: 230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
3, 8	指標: 全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年): 243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年: 全国平均値
8, 8	指標: 年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年): 1,966時間 2025年: 1,922時間
8, 5 8, 6	指標: 就業率 現在(2019年): 56.7% (全国平均値60.6%) 2025年: 各年において前年よりも上昇
8, 5	指標: 女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年): 77.0% (全国平均値78.6%) 2025年: 全国平均値以上
8, 5	指標: 高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年): 21.8% (全国平均値24.9%) 2023年: 全国平均値以上
8, 5	指標: 障がい者の実雇用率 現在(2019年): 2.27% 2025年: 法定雇用率以上

ゴール、ターゲット番号	KPI
11, b 13, 1	指標: 自主防災組織活動カバー率 現在(2019年度): 60.5% (全国平均値84.1%) 2024年度: 全国平均値以上 指標: 避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度): (水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度: 100%
	指標: 洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度): 97.2% 2024年度: 100%

～II 未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
4, 6	指標: 平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度): (小学国語) 98.4 (小学算数) 96.8 2022年度: 全ての管内で全国平均値以上(100以上) ※ 小学校6年生 (中学国語) 99.0 (中学算数) 97.2 ※ 中学校3年生 指標: 児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度): (小学男子) 49.1 (小学女子) 48.7 2022年度: 全国平均値以上(50以上) ※ 小学校5年生 (中学男子) 48.6 (中学女子) 46.7 ※ 中学校2年生

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
11, 3	指標: 国や道の広域連携制度に取り込む地域数 現在(2018年度): 25地域 2025年度: 25地域
11, 4	指標: 「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度): 88.0% 2024年度: 98.0%
8, 9	指標: 観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度): (道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度: (道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) -円※2
	指標: 道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度): 836万人(244万人) 2025年度: 一万人(一万人)※2

【出典: 北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2023)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGs のゴール、ターゲットや国の SDGs 実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2023)」】

北海道を取り巻く状況とSDGsとの関係 ※関連する主なゴールを記載

北海道の現状・課題

① **生活・安心**

- 医師数の地域偏在が大きい
- 酒民一人当たりの廃棄物発生量が多い
- 近年の大型台風や北海道根岸線や道庁の発生などを踏まえ、防災体制の確立など、災害に強い地域づくりが必要など

② **経済・産業**

- 製造業の付加価値生産性は、全国平均より低い水準にある
- 年間総労働時間（フルタイム労働者）は、全国平均よりも長いなど

③ **人・地域**

- 人口減少が進行する中、働き手や地域コミュニティを支える人材が不足している
- 児童や小規模の学校など、地域の実情等を考慮した教育環境の充実が必要
- 女性の就業率は、30代で低くなっており、同年代の男性との差が大きいなど

北海道の価値と強み

① **魅力となる雪や寒さ**

- グレンデの投資家層、冬のイベントなど貴重な観光資源

② **アジア・ロシアとの近さなど 地理的優位性**

- 成長するアジアや北米、ロシアとのビジネスの拡大
- 自給率と距離があり、同時被災の可能性が低い

③ **美しい自然条件などの下で培われた優れた技術**

- 寒冷地住宅技術や省エネ・新エネ技術などの様々な技術

④ **優れた自然環境・豊かな水資源と森林**

- 知床世界自然遺産やラムサール条約登録地など貴重な自然環境

⑤ **広大な土地・3つの海を背景とした高い食料供給力**

- 安定した食料供給機能
- 「食の北海道ブランド」を活かした道産品の輸出拡大

⑥ **豊富で多様なエネルギー資源**

- 太陽光や風力など全国トップクラスのエネルギー資源の有効活用

⑦ **多様性に富む地域**

- 様々な表情をもつ多様な地域
- 四季折々の地域資源を活かした地域づくりの取組

⑧ **独自の歴史・文化**

- 縄文遺跡群やアイヌ文化など多様な歴史・文化

SDGsを進めるためにできること【例えば・・・】

道民の皆さん

- 持続可能なライフスタイルへの転換
- 環境への配慮（節電、ゴミ分別等）
- 人や社会への配慮（働き方、育児・家事の分担等）
- 消費先・事業者への配慮（夏場の商品やサービスへの反応等）
- 企業活動や投資家による持続可能な社会に向けた貢献の励み
- 住民意見の反映のため、国や自治体が開ける機会への参加など

企業

- 本業へのSDGsの取り組み
- ビジネスを通じた社会的課題の解決
- や企業活動における人権への配慮
- 消費者、顧客等への配慮
- （夏場の商品やサービスへの反応等）
- 企業活動や投資家による持続可能な社会に向けた貢献の励み

NPO・団体

- 専門性の発揮
- 専門性を活かした取組の推進や評価、情報共有の実施
- 専門的スキルやネットワークを活かした問題提起や政策提言など

教育・研究機関

- 最新の科学的知見による貢献
- データ・知見の提供提供、政策の分析や政策提言の推進
- 持続可能な地域や産業の担い手の育成など

地方自治体

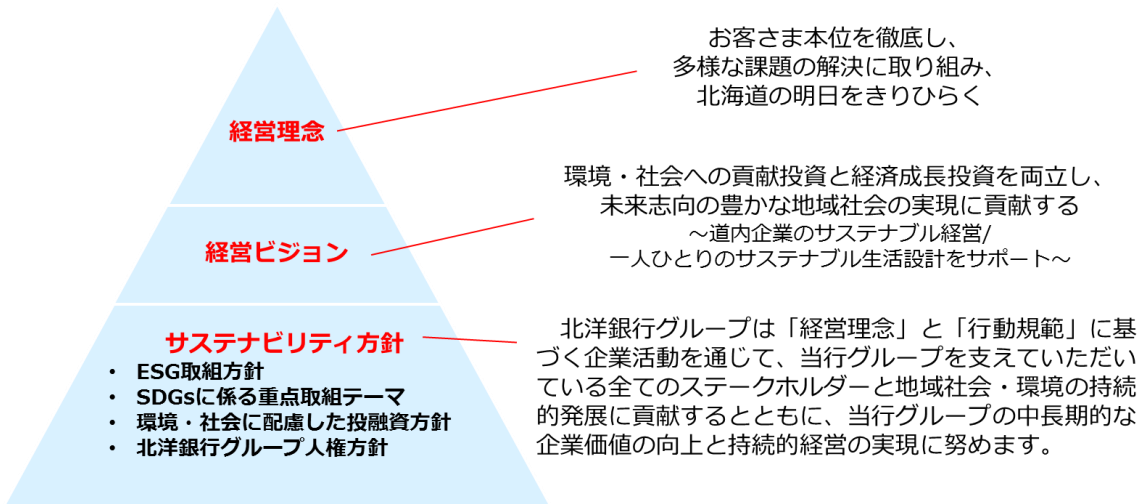
- OSDGsの主流化の推進
- 各種計画の策定や取組にあたりSDGsの実現を反映
- 地域における取組の促進
- 関係者への情報提供や活動支援など

【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 当行が認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した池下産業のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「2. 環境保全」「5. ダイバーシティ」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針




ESG取組方針	SDGsに係る重点取組テーマ
<ol style="list-style-type: none"> 環境方針 社会貢献方針 ガバナンス方針 	<ol style="list-style-type: none"> お客さまとの共通価値の創造 環境保全 医療福祉 教育文化 ダイバーシティ
環境・社会に配慮した投融資方針	北洋銀行グループ人権方針
<ol style="list-style-type: none"> 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針 以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。 <ul style="list-style-type: none"> 環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業 地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等） 医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針 以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。 <ul style="list-style-type: none"> 石炭火力発電・石炭採掘事業 森林伐採事業・バーム油農園開発事業 非人道兵器製造 人権侵害・強制労働等 	<p>北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。</p> <p>※以下の項目を設定</p> <ol style="list-style-type: none"> 国際規範の尊重 適用範囲 人権尊重に対するコミットメント 救済措置 啓発活動・教育 管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類（PI（ポジティブインパクト）の創出可能性、NI（ネガティブインパクト）の緩和・管理）、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

A. 安心・安全な食の提供：コア・インパクト

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大 経済的側面において PI を増大
インパクトカテゴリ	PI：「食糧」「保健・衛生」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	  
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 養殖業向け高品質飼料の安定供給 ② 人々の健康価値向上に資する製品の提供 ③ 製造品質の維持・向上のためのデータ蓄積・分析体制の強化
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ① 2030 年 5 月期までに養殖事業向け売上高を 20%増加させる (基準年度：2023 年 5 月期) ② 2030 年 5 月期までに総売上高に占める医薬品原料の売上高の割合を 10%向上させる (基準年度：2023 年 5 月期) ③ 手入力等アナログ対応のものを IT ツール導入により順次デジタル化し、品質管理やデータ蓄積体制の維持・向上に繋げる





コア・インパクトとして「安心・安全な食の提供」を特定した。

取組内容の「養殖業向け高品質飼料の安定供給」について、2021 年 7 月に農林水産省により公表された養殖業成長産業化総合戦略によると、「世界の人口は今後も増加傾向で、水産物の貿易も増加すると予想されている。一方で漁船漁業による生産が頭打ちになっているため、養殖業への期待が大きなものとなっている。世界の一人当たりの食用魚介類の消費量は過去半世紀で約 2 倍に増加している。国連食糧農業機関（FAO）は、世界的な魚介類の消費量の増加の要因として、輸送技術の発達による食品流通の国際化、都市人口の増加を背景としたスーパーマーケット等での食品購入の増加、経済発展の進む新興国や途上国における肉、魚等のたんぱく質を中心とした食生活への移行をあげている。さらに健康志向の高まりも魚介類の消費を後押ししているものとみられている。FAO によると、食用水産物需要の長期見通しを踏まえると、需給バランスをとりながら、2030 年には世界の食用水産物生産量は 20,155 万トン、このうち養殖生産物の生産量は 10,939 万トンになるものと推定されている。」とされている。池下産業が売上高を増加させることは、養殖業への貢献を通じ、人々の健康の増進を図ることに繋がっている。

取組内容の「人々の健康価値向上に資する製品の提供」について、当社が製造するフィッシュミール・魚油（マリンオイル）は、サプリメントや医薬品原料に活用される。当社が取扱ういわし等の業種は、ドコサヘキサエン酸（DHA）やエイコサペンタエン酸（EPA）を多く含む等栄養価が高く、良質なプロダクトが生成される。池下産業では総売上高に占める医薬品原料の割合を向上させることで国内外の人々の健康価値向上に繋がっている。

取組内容の「製造品質の維持・向上のためのデータ蓄積・分析体制の強化」について、飼料や医薬品の原料のさらなる品質向上を目指し、IT ツール導入を行っていくこととしている。

B. 持続可能な水産資源の調達：コア・インパクト

インパクトの種類	経済的側面において PI を増大 環境的側面において NI を緩和
インパクトカテゴリ	PI：「包括的で健全な経済」 NI：「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」
関連する SDGs	   
取組内容	① 過剰漁獲の根絶など水産資源と環境に配慮し適切に管理された漁業を認証する「MSC 認証」を取得し、持続可能な水産資源の実現に貢献する
目標と KPI	① 2025 年 12 月までに取得し、維持する

コア・インパクトとして「持続可能な水産資源の調達」を特定した。

取組内容の「MSC 認証の取得」について、MSC ジャパンによると、「現在、世界の水産資源の 35% は、持続可能なレベルを超えて漁獲されていて、まだ資源量が十分な水産資源は、わずか 7% しかありません。このままでいくと、今まで食べていた身近な魚が食べられなくなったり、水産物をタンパク源とする地域の人々に重大な食糧危機をもたらす可能性があります。」とされている。2021 年 7 月に農林水産省により公表された養殖業成長産業化総合戦略によると、「食品の安全性や生態系等の持続可能性に配慮した生産等に対する消費者の意識の高まりを背景に、EU や米国を中心として、食品衛生管理や養殖業の持続可能性等に対する ASC (Aquaculture Stewardship Council) 等民間認証の取組が進んでいる。EU や米国の大手小売の一部では、調達先に対してこれらの認証の取得を必須としたり、食品衛生管理や養殖業の持続可能性等に対する独自の基準を設定したりする動きもある。」とされている。

MSC の「持続可能 (サステナブル) な漁業」とは、水産資源と環境に配慮し適切に管理された漁業を指している。持続可能な漁業を行うことで、海に十分な魚を残し、生息域や絶滅危惧種を保護することができる。また、海を守ることで、漁業で生計を立てる人々の生活を安定させることにも繋がる。

MSC 漁業認証の審査は、独立した機関によって行われ、検証可能で科学的根拠に則っている。漁業に対する認証は MSC が行うものではなく、独立した審査機関が行う。NGO などのステークホルダーが審査プロセスに参加する機会も複数回にわたり設けられている。漁業が MSC 漁業認証を取得するまでには、平均して 1 年から 1 年半ほど要し、複数年の改善が必要となる場合もある。漁業は審査員による年次監査を受け、認証の更新は 5 年ごとに行われる。

漁業認証取得に伴う条件には、漁業の最優良事例とされるレベルに達するための改善を継続して行うことが求められる。要求されている改善が一定期間内になされない場合、MSC 漁業認証規格で求められる業績レベルに達するまで認証が停止されることもある。


MSC 漁業認証を取得することは、MSC の厳格な規格に適合した、水産資源と環境に配慮し適切に管理された「持続可能な漁業」であることが認められており、池下産業が設定する目標は有意義である。

■ MSC 「海のエコラベル」



【出典：Marine Stewardship Council HP】

C. 環境経営の実施

インパクトの種類	環境的側面において NI を緩和
インパクトカテゴリ	「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	
取組内容	① 廃棄物を再利用するための体制の維持
目標と KPI	① 受入した廃棄物の全てを有機肥料の製造に繋げ、食品残渣の増加が見込まれる中でも 100%再利用を継続していく


インパクトとして「環境経営の実施」を特定した。

取組内容の「①廃棄物を再利用するための体制の維持」に対する目標として、「受入した廃棄物の全てを有機肥料の製造に繋げる」を設定している。

池下産業は、自社の製造過程で発生する水産加工残渣を中心に町内の一般廃棄物及び産業廃棄物についても受け入れ、堆肥化をし、有機肥料として販売している。この取り組みは循環型経済に繋がり、廃棄物処理を町内完結することによる輸送距離短縮されるため CO2 削減に繋がり、資源再利用に繋がる等環境配慮に直結するものである。

なお、現状でも受入した廃棄物の全てを有機肥料の製造に繋げており、この取り組みを維持する意味合いで設定されている。

D. ダイバーシティの促進

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大、NI を緩和
インパクトカテゴリ	PI：「雇用」 NI：「雇用」
関連する SDGs	 
取組内容	① 柔軟な労務環境の提供 ② 多様な人材の受け入れと水産加工などの技術普及への貢献
目標と KPI	① 再雇用制度（定年延長）、柔軟な勤務体制(傷病時等)を継続する ② 2024 年 5 月期から外国人技能実習生を毎年 3 名採用し、技術移転を通じた国際貢献を図っていく

インパクトとして「ダイバーシティの促進」を特定した。

「①柔軟な労務環境の提供」に対する目標として、「再雇用制度（定年延長）、柔軟な勤務体制(傷病時等)を継続する」を設定している。池下産業は事業運営上、従業員はなくてはならない大切な存在（重要なステークホルダー）と認識しており、良好な職場環境の下、従業員の意向に応じた勤務体制の提供を心掛けている。これについては従前からの取り組みであり、今後も継続していくものである。

「②多様な人材の受け入れと水産加工などの技術普及への貢献」に対する目標として、「2024 年 5 月期から外国人技能実習生を毎年 3 名採用する」を設定している。これは人口減少していく当地における働き手の確保と、外国人技能実習生の技能開発による国際貢献のため今後新たに取り組みをしていく目標である。

4. インパクトのモニタリング

池下産業は、代表取締役社長を最高責任者として自社業務の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、池下産業と北洋銀行営業店及びソリューション部が少なくとも年に1回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

以 上

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行が現時点で入手可能な公開情報に加え、池下産業から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 北洋銀行が本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行がその裁量により信頼できると判断したものではありません。北洋銀行は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス 池下産業株式会社

2024年1月12日

ESG 評価本部

担当アナリスト：西元 純

格付投資情報センター（R&I）は北洋銀行が池下産業に対して実施したポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	池下産業株式会社
所在地	北海道広尾郡
設立	1983年8月
資本金	500万円
事業内容	フィッシュミール・魚油製造販売、有機肥料製造販売など
売上高	83億円（2023年5月期）
従業員数	46名（うち、パート社員4名）（2023年11月30日時点）

(2) インパクトの特定


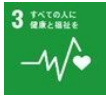

北洋銀行は融資先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価





北洋銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致することを確認した。

¹ 2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf


① 安心・安全な食の提供

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「食糧」「保健・衛生」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	1. 養殖業向け高品質飼料の安定供給 2. 人々の健康価値向上に資する製品の提供 3. 製造品質の維持・向上のためのデータ蓄積・分析体制の強化
目標と KPI	1. 2030 年 5 月期までに養殖事業向け売上高を 20% 増加させる (基準年度: 2023 年 5 月期) 2. 2030 年 5 月期までに総売上高に占める医薬品原料の売上高の割合を 10% 向上させる (基準年度: 2023 年 5 月期) 3. 手入力等アナログ対応のものを IT ツール導入により順次デジタル化し、品質管理やデータ蓄積体制の維持・向上に繋げる



② 持続可能な水産資源の調達

インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを増大 環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」「生物多様性と生態系サービス」、「資源効率・安全性」
関連する SDGs	   
内容・対応方針	1. 過剰漁獲の根絶など水産資源と環境に配慮し適切に管理された漁業を認証する 「MSC 認証」を取得し、持続可能な水産資源の実現に貢献する
目標と KPI	1. 2025 年 12 月までに取得し、維持する

③ 環境経営の実践

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	
内容・対応方針	1. 廃棄物を再利用するための体制の維持
目標と KPI	1. 受入した廃棄物の全てを有機肥料の製造に繋げ、食品残渣の増加が見込まれる中でも 100% 再利用を継続していく

④ ダイバーシティの促進

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	1.柔軟な労務環境の提供 2.多様な人材の受け入れと水産加工などの技術普及への貢献
目標と KPI	1.再雇用制度（定年延長）、柔軟な勤務体制(傷病時等)を継続する 2.2024年5月期から外国人技能実習生を毎年3名採用し、技術移転を通じた国際貢献を図っていく

(4) モニタリング

北洋銀行は融資先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い融資先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。